

令和6事業年度
前期高齢者特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			303,729,818
			31,724,044
	普通預金	17,341,005	
	定期預金	14,383,039	
未収前期高齢者納付金			271,976,503
	協会けんぽ	107,181,967	
	健保組合	131,815,017	
	船員保険	255,533	
	共済組合	26,924,716	
	国民健保	5,799,270	
未収前期高齢者関係 事務費拠出金			25,724
	協会けんぽ	10,413	
	健保組合	6,651	
	船員保険	28	
	共済組合	1,589	
	国民健保	7,043	
未 収 収 益			3,546
資 産 合 計			303,729,818

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
	未払前期高齢者交付金		289,161,112
	保 険 者	289,161,112	289,161,112
負債合計			289,161,112
差引正味財産			14,568,706

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,455,765,938	
2 前期高齢者特別負担 調整交付金収入		19,999,916	
3 前期高齢者関係事務費 拠出金収入		330,731	
4 前期高齢者交付金 精算返還金		297,871	3,476,394,458
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,469,941,174	
2 事務費勘定へ繰入		330,731	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		223,365	3,470,495,270
業 務 利 益			5,899,187
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		82,940	82,940
経 常 利 益			5,982,128
当 期 純 利 益			5,982,128
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		384,905
当 期 未 処 分 利 益			6,367,034

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
前期高齢者納付金収入		3,474,911,490
前期高齢者特別負担調整交付金収入		19,999,916
前期高齢者関係事務費拠出金収入		332,403
前期高齢者交付金精算返還金収入		297,871
前期高齢者交付金支出		△ 3,480,933,772
事務費勘定へ繰入支出		△ 330,731
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 223,365
小 計		14,053,813
利息の受取額		79,394
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,133,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		14,133,207
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,590,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,724,044

令和6事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	6,367,034,093
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 6,367,034,093 6,367,034,093 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 千円
現金及び現金同等物

(重要な後発事象)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、退職者医療特別会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に承継されました。